



2025年1月10日
日本地震再保険株式会社

阪神・淡路大震災から30年を迎えて

～兵庫県の地震保険世帯加入率は震災当時の2.9%から35.0%に～

阪神・淡路大震災をもたらした兵庫県南部地震の発生から30年を迎えます。

あらためて、この震災によりお亡くなりになられた方々に心から哀悼の意を表するとともに、ご遺族の皆様方をはじめすべての被災者の方々に、心からお見舞い申し上げます。また、被災された方々をはじめ復興に向け取り組まれてこられた方々に、深く敬意を表します。

地震の直後から、揺れの強かった地域で火災が同時多発的に発生し、多くの家屋が被害を受けましたが、火災保険だけでは地震による火災損害は補償されません^(※1)。本震災では783億円の地震保険金が支払われましたが、震災が発生した当時、地震保険の世帯加入率^(※2)は、全国平均で7.0%、兵庫県は2.9%と、たいへん低い状況だったことから、火災で住宅を失った多くの方々が、保険金を受け取ることができませんでした。

それから30年が経過し、地震保険の世帯加入率は、全国平均で35.1%、兵庫県は35.0%に達するなど、震災当時に比べて大きく上昇していますが、まだまだ十分とは言えません。

首都直下地震や南海トラフでの巨大地震はいつ発生してもおかしくないと言われています。阪神・淡路大震災から30年という節目を迎えるにあたり、当社（取締役社長 大塚 慶介）は、この30年間の「世帯加入率の推移」や「主要地震での地震保険金の支払い状況」等をご紹介しますことで、地震保険に加入することの大切さをお伝えします。

(※1) 火災保険において地震火災費用保険金が支払われる場合があります。

(※2) 損害保険料率算出機構ウェブサイトより (<https://www.giroj.or.jp/databank/earthquake.html>)

1. 阪神・淡路大震災の概要

1995年1月17日午前5時46分、淡路島北部を震源とするマグニチュード7.3の地震が発生しました。この地震によって神戸市、西宮市、芦屋市、宝塚市、および淡路島北部の一部が震度7の激しい揺れに襲われ、各地で甚大な被害が発生しました。気象庁はこの地震を「平成7年（1995年）兵庫県南部地震」と命名し、さらに政府は災害名として「阪神・淡路大震災」と呼称することを決めました。

兵庫県南部地震は、わが国において、社会経済の諸機能が高度に集積する都市を直撃した初めての直下型地震であり、人的被害は死者・行方不明者合わせ6,437人、負傷者43,792人に上り、住家被害は全壊104,906棟、半壊144,274棟という極めて甚大な被害が発生しました。また、迅速な応急・復旧対応の中核を担うべき行政機関の機能自体が被災するとともに、交通路・港湾等のインフラや、水道・通信・電気等のライフライン等も被害を受け、各種機能も著しく低下しました。

2. 阪神・淡路大震災以降の主要地震における「被害状況」と「地震(再)保険金の支払状況」

地震保険制度発足以来の、地震(再)保険金の支払額が大きかった上位7地震は以下のとおりです。

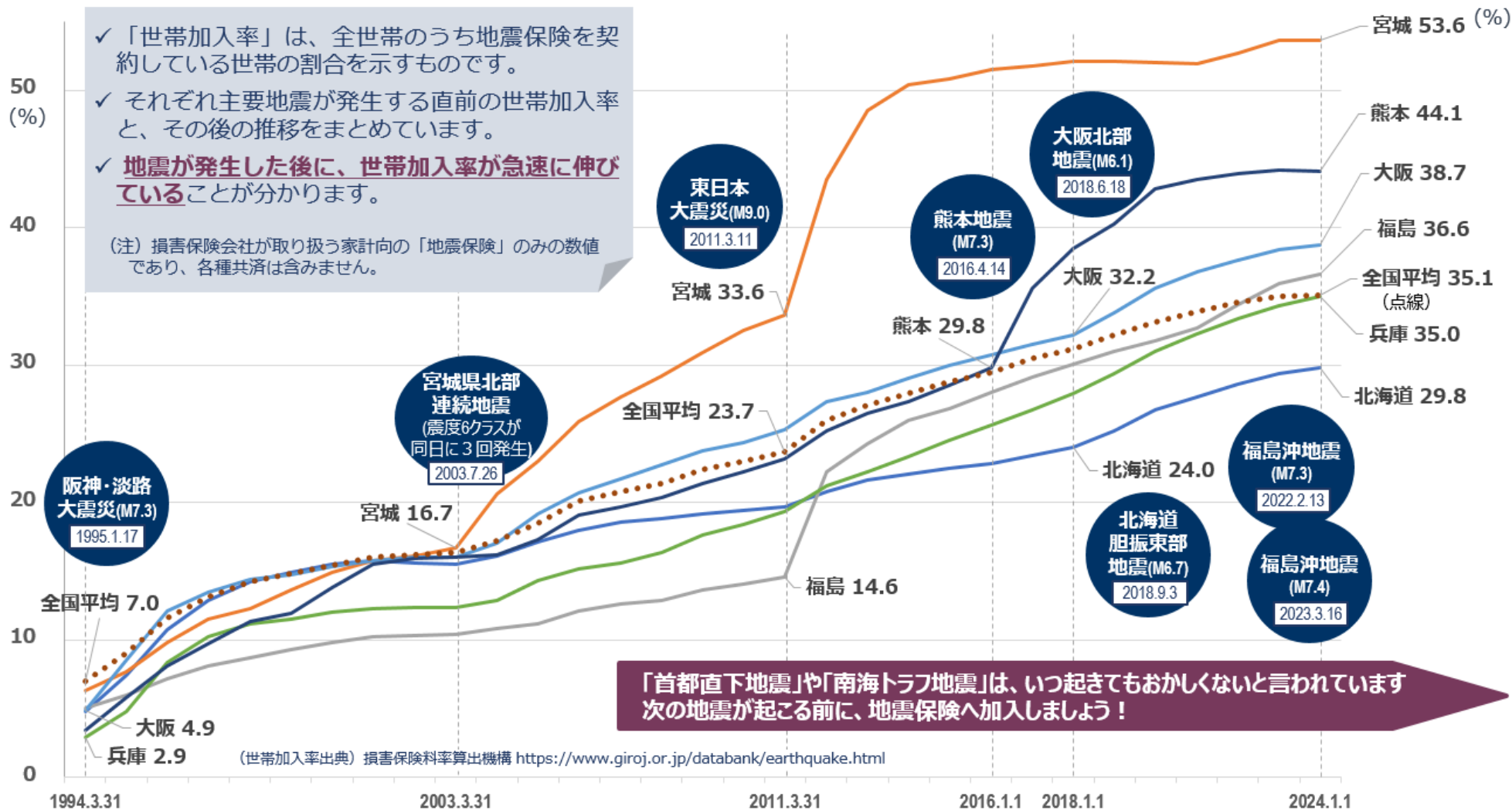
No	地震名	M	発生日	被害状況		地震(再)保険金の支払状況	
				死者・行方不明者 (人)	住家被害 (棟)	支払件数 (件)	支払保険金 (百万円)
1	平成23年東北地方太平洋沖地震 (東日本大震災)	9.0	2011年3月11日	(死者)19,775 (不明)2,550	(全壊)122,050 (半壊)283,988 (一部破損)750,064	826,335	1,289,611
2	平成28年熊本地震	6.5 7.3	2016年4月14日 同 16日	(死者)273	(全壊)8,667 (半壊)34,719 (一部破損)163,500	215,810	391,295
3	福島県沖を震源とする地震	7.4	2022年3月16日	(死者)4	(全壊)224 (半壊)4,630 (一部破損)52,388	333,867	274,183
4	福島県沖を震源とする地震	7.3	2021年2月13日	(死者)3	(全壊)144 (半壊)3,070 (一部破損)35,361	246,599	251,303
5	大阪府北部を震源とする地震	6.1	2018年6月18日	(死者)6	(全壊)21 (半壊)483 (一部破損)61,266	159,831	125,084
6	平成7年兵庫県南部地震 (阪神・淡路大震災)	7.3	1995年1月17日	(死者)6,434 (不明)3	(全壊)104,906 (半壊)144,274 (一部破損)390,506	65,427	78,346
7	平成30年北海道胆振東部地震	6.7	2018年9月6日	(死者)43	(全壊)469 (半壊)1,660 (一部破損)13,849	74,272	53,811

(注1) 日本地震再保険株式会社調べ。当社が支払った再保険金の額は、最終的に契約者に支払われた地震保険金の額と同額となる。
上位8～20地震はこちらを参照 → <https://www.nihonjishin.co.jp/data/payment-status.html>

(注2) 被害状況は、消防庁発表の災害情報から転載 (No1 : R6.3.8 発表資料、No2 : 第121報、No3 : 第24報、No4 : 第20報、No5 : 第32報、No6 : 確定報、No7 : 第35報) 死者数には災害関連死を含む。地震保険金の支払い状況は2024年3月31日現在。

3. 阪神・淡路大震災以降の「主要地震」と「主な被災県の世帯加入率」の推移

以下のグラフのとおり、大規模な地震が発生した後に、特にその被災地域において、地震保険の世帯加入率が急速に高まる傾向があります。われわれが暮らす日本はどこでも地震が発生する可能性があります。次の地震が起こる前に地震保険へ加入しましょう。



4. 都道府県別の地震保険付帯率（火災保険に地震保険をセットした契約の割合）の状況

地震保険はお住いの火災保険にセットして加入します。都道府県別の地震保険の付帯率（火災保険に地震保険をセットした契約の割合）は以下のとおりです。

①～⑤
→ トップ5

①～⑤
→ ワースト5

都道府県	付帯率 (セット率)
北海道	④ 63.2
青森	72.3
岩手	76.5
宮城	① 89.4
秋田	76.0
山形	70.0
福島	81.1
茨城	66.6
栃木	74.0
群馬	67.0
埼玉	65.4
千葉	65.0
東京	③ 61.9
神奈川	⑤ 63.6
新潟	73.9
富山	64.8

都道府県	付帯率 (セット率)
石川	66.4
福井	71.8
山梨	73.7
長野	69.8
岐阜	79.4
静岡	68.5
愛知	76.5
三重	75.2
滋賀	68.7
京都	67.8
大阪	70.7
兵庫	70.2
奈良	75.1
和歌山	72.3
鳥取	78.3
島根	68.9

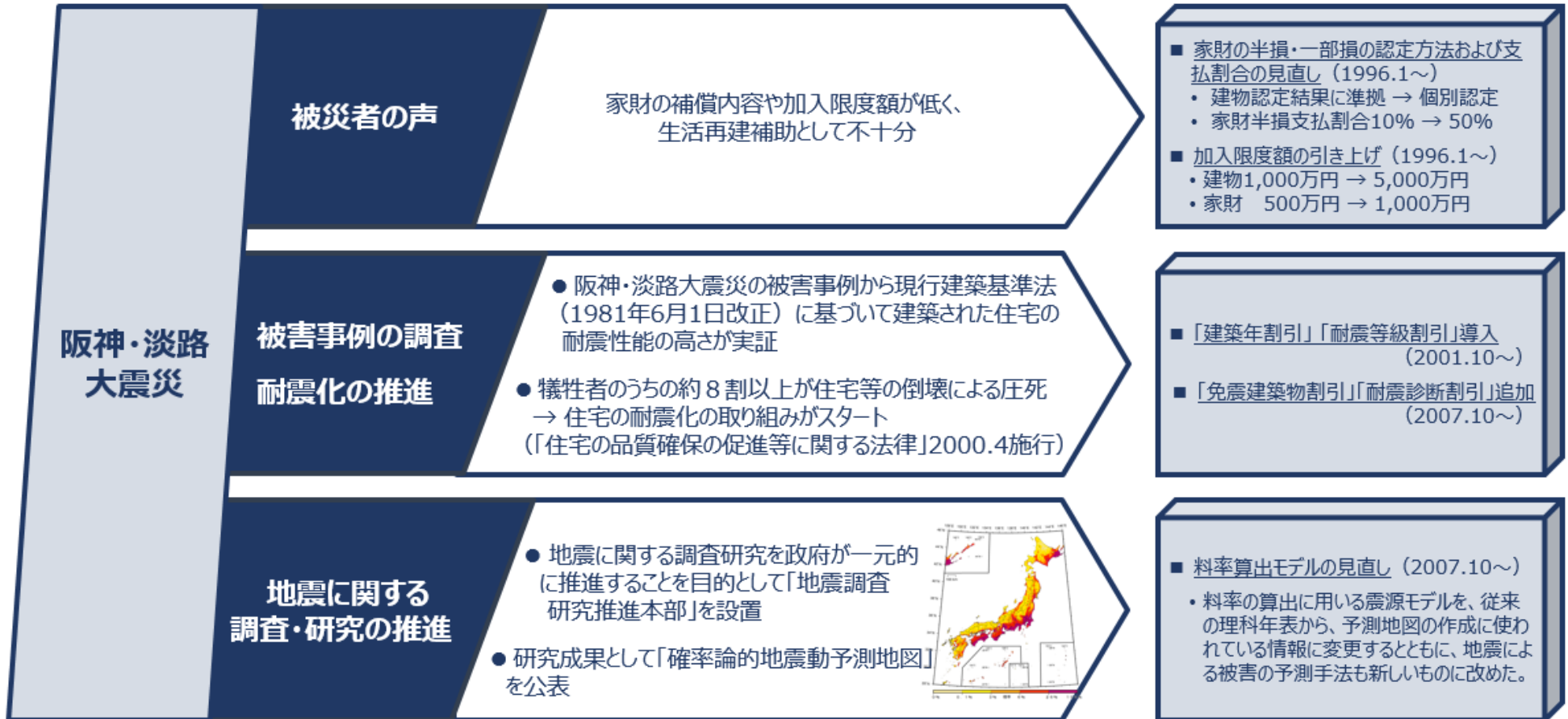
都道府県	付帯率 (セット率)
岡山	68.8
広島	76.0
山口	70.0
徳島	76.7
香川	76.4
愛媛	76.4
高知	② 87.2
福岡	77.0
佐賀	63.7
長崎	① 55.2
熊本	③ 86.2
大分	76.3
宮崎	⑤ 84.3
鹿児島	④ 84.4
沖縄	② 57.6
全国平均	69.7

(注1) 損害保険料率算出機構ウェブサイト <https://www.giroj.or.jp/>の公表データに基づく数値

(注2) 付帯率は 2023 年度に契約された火災保険（住宅物件）契約件数のうち、地震保険を付帯している件数の割合

5 阪神・淡路大震災後の地震保険制度の見直し

阪神・淡路大震災後の「被災者の声」、「被害事例の調査・耐震化の推進」および「地震に関する調査・研究の推進」等を受け、以下のとおり地震保険制度の見直しが行われました。詳しくは損害保険協会のウェブサイト (<https://www.jishin-hoken.jp/50th/>) をご覧ください。



以上

今後も、当社はこのような情報発信を通じて、引き続きSDGs 目標に掲げられた「災害による貧困の解消」や「住み続けられる街づくり」に貢献してまいります。

当社では、地震保険の付帯率向上や防災・減災を推進する活動を通じて、国連サミットで採択されたSDGs (Sustainable Development Goals) の達成に向けた取り組みを進めています。

